

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.396
2024.9.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.net
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■2024年第3回都議会定例会：9月18日～10月4日。代表質問：9月25日、一般質問：9月26日。常任委員会：9月27日～10月2日。
■2023年度政務活動費に係る領収書等の写しが、都議会HPで8月29日から公表される。

地域ネット

小金井ネット

しゃべり場・ふらりねつとin楽習館
9月12日(木) 13:00～16:00 環境楽習館(小金井市貫井南町3-2-16) 親の老後、自分の老後。漠然とした不安を話してみませんか? 100円 主催:ネット福祉部会 042-387-1068

町田ネット

野津田公園生き物観察会
9月14日(土) 10:00～14:00 野津田公園(町田駅からバス、野津田車庫下車) 講師:仁井雄治さん 主催:町田地域協議会 042-729-2296

杉並ネット

子どもの権利条例の学習会 ～骨子(案)にパブコメを出そう!
9月25日(水) 9:45～11:45 阿佐谷地域区民センター第5集会室(阿佐ヶ谷駅) 講師:塚原英治さん(弁護士) 問合せ:杉並地域協議会 03-5377-1070

小金井ネット

ドキュメンタリー映画「琉球弧を戦場にすな」上映会&平和トーク
9月28日(土) 14:30～16:30 マミンカの家(小金井市緑町3-14-13 中嶋宅) ゲスト:コメスキヨサネさん(沖縄出身) 200円 主催:ネット平和部会 080-5007-9407

府中ネット

妊娠が困りごとになるとき ～妊娠葛藤相談の現場から～
9月29日(日) 14:00～16:00 市民活動センタープラッツ第7会議室(府中駅) / オンライン併用 講師:松下清美さん(NPO法人ピッコラーレ) 300円 042-360-4443

葛飾ネット

なんでも相談会(毎月10日)
10月10日(木) 10:00～12:00 葛飾・生活者ネットワーク事務所(葛飾区高砂8-21-1 / 京成高砂駅) 03-5876-4757

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



小平・生活者ネットワークでは、NPO法人市民シンクタンクひと・まち社に協力し介護保険調査をおこなっている。市内の地域包括支援センターにも出向き、ヒアリングを実施した

2017年4月に始まった総合支援事業は、市町村が中心となって地域の支え合いで支援を行うことを目的とされていますが、多くの課題が見えています。例えば、週に1回の訪問介護

事業者には負担増——総合支援事業の課題と基本報酬の減額

ケア者の高齢化に加え、利用者との信頼関係、専門性が必要であるにも関わらず低賃金であること、人材が集まらず、利用ニーズがあっても、依頼を断らなくてはならないなど、必要な人が介護サービスを受けられないケースも出てきています。

ケア者の高齢化に加え、利用者との信頼関係、専門性が必要であるにも関わらず低賃金であること、人材が集まらず、利用ニーズがあっても、依頼を断らなくてはならないなど、必要な人が介護サービスを受けられないケースも出てきています。

現場で仕事をしていたが、その人の状態に合わせてケア内容を見直しながら適切な介護を行うことで、その人らしい生活を維持できることを、経験から実感しています。しかし、3年ごとの介護報酬改定によって、利用者にも事業者にも使にくいものになってきています。

私は議員になる直前まで介護現場で仕事をしていたが、その人の状態に合わせてケア内容を見直しながら適切な介護を行うことで、その人らしい生活を維持できることを、経験から実感しています。しかし、3年ごとの介護報酬改定によって、利用者にも事業者にも使にくいものになってきています。



小平生活者ネットワーク市議会議員 柴尾ひろみ

国は、加算措置でプラスになるよう設計しているといいますが、実際の介護現場の状況を検証し、基本報酬そのものを引き上げることが必要です。また、総合支援事業は、自治体の実施主体です。生活者ネットワークは、「介護の社会化」を後退させないために、地域の実態と課題を不断に把握し、自治体ごとの状況にあった具体的な取り組みを提案していきます。

訪問介護基本報酬引き下げ改定は撤回を!

国は、加算措置でプラスになるよう設計しているといいますが、実際の介護現場の状況を検証し、基本報酬そのものを引き上げることが必要です。また、総合支援事業は、自治体の実施主体です。生活者ネットワークは、「介護の社会化」を後退させないために、地域の実態と課題を不断に把握し、自治体ごとの状況にあった具体的な取り組みを提案していきます。

訪問介護基本報酬引き下げ改定は撤回を!

国は、加算措置でプラスになるよう設計しているといいますが、実際の介護現場の状況を検証し、基本報酬そのものを引き上げることが必要です。また、総合支援事業は、自治体の実施主体です。生活者ネットワークは、「介護の社会化」を後退させないために、地域の実態と課題を不断に把握し、自治体ごとの状況にあった具体的な取り組みを提案していきます。

は、月4回まで基本単位が給付されますが、5週目があると月単位の給付になり、1回あたりの給付が基本単位より大幅に下がります。そのため、訪問介護そのものを引きけない事業者もあるようですが、週1回のケアが利用者の生活の質を維持していると考え、ケアに支えるところもありません。利用者のことを考え、ヘルパーに支払う報酬の差額を負担し、いいいなケアを行おうとする事業者ほど経営に影響を受けているのです。地域の支え合い、細かい対応にこそ自治体は目を向けるべきです。

地方自治法改正をめぐって 地域でどう受け入れ、準備すればよいか

ことし6月に地方自治法が改正され、大部分が9月に施行される。論点は多岐多様にわたるので、詳しくは末尾で紹介する本を読んでいただくこととして、ここではこの改正を地域でどのように受け入れるかを考えてみたい。

改正の柱は3点あり、①デジタル化(全体の「最適化」)、②自治体に対する国の「補充的」指示権創設、③「公共私連携」を掲げる「指定地域共同活動団体制度」である。

社会的にいちばん問題になっているのは②で、地方自治制度の歴史においても画期となるような改正になっている。簡単に言ってしまうと、自治・分権を重視する考え方から、国への一元化をめざす方向に潮目が変わった。総務省の幹部はこれを「ポイントの切替え」と言っている。

②があまりに衝撃的だったので陰に隠れているが、地域社会にとっては③も同じくらい重い改正となっている。③の「指定地域共同活動団体制度」とは市町村長が「地縁による団体」「その他の団体」(あるいはその連合体)を指定して、その団体に数々の法の特例や自治体内における特権的地位を付与する制度だ。これらの団体には「当該市町村内の一定の区域に住所を有する者を主たる構成員とする」という条件が付けられている。先行事例の資料を見ると、その町では連合町会単位の地域協議会だけが指定されるしくみになっている。地域で活動している多様な主体は蚊帳の外に置かれる。これがそのまま実現してしまうと、地縁組織が行政機構の末端として法的に位置づけら



非常時に自治体に対する国の指示権を拡大する地方自治法改正案の問題点、併せて地方制度調査会の動きについて、自治総研の今井照さんに聞く。東京・生活者ネットワーク主催:市民自治研修。7月12日

ただしそれぞれの市町村が策定する条例次第ではその性格を薄め、地域の多様な主体が生き生きと活動できるような余地を残すこともできないことはない。役所はもちろん、議会や市民活動団体も何をどうすればいいのかを議論して将来に禍根を残さないように準備してほしい。

今回の改正全体を俯瞰すると、多元化より一元化を求める社会を反映している。この行きつく先を想像すると恐ろしいが、自治をあきらめないようにしたい。



今井 照(いまいあきら) 自治総研特任研究員

【緊急出版】『「転回」する地方自治—2024年地方自治法改正(上)解題編』今井 照・自治総研(編) 公人の友社、1,700円+税

Information

命をつなく地球環境を 9.16 さようなら原発全国集会

9月16日(月・休) 11:00ブース出店 13:00オープニングライブ 13:30トークライブ
15:00パレード 代々木公園(原宿駅) 「さようなら原発」一千万署名 市民の会/さようなら
原発1000万人アクション実行委員会 03-5289-8224

デモでアピール!! 2024 包括的差別法をつくろう 国連・人権勧告の実現を!—すべての人に尊厳と人権を—

9月28日(土) 新宿東口アルタ前 16:30~ミニ集会 17:30~デモ リレートーク:朝鮮学校差別、「日の丸」・「君が代」強制、アイヌ民族の人権、沖縄の軍事植民地化、日本軍「慰安婦」問題、改悪入管法、朝鮮人強制動員問題、障害者の人権、原発問題など 国連・人権勧告の実現を!実行委員会 090-9804-4196

『夢みる校長先生』上映会

10月20日(日) 14:00~16:00 調布市文化会館たづくり8F映像シアター(調布駅) 大人500円・高校生以下無料 『夢みる校長先生』上映実行委員会in調布 080-5173-7434



イベント時に人工芝を実験設置した都庁都民広場。2022年11月19日~27日(東京都ホームページより)

海に浮かぶマイクロプラスチックが世界中で問題になり、国際的なプラスチック条約が検討されるなど、対策が模索されています。日本では、レジ袋の有料化もやっとこぎつけた程度で、プラスチックの減量・禁止のルール化にはほど遠い現状です。

神田香織講談「はだしのゲン」

—9歳の少年がみた戦争と原爆の真実—

●79年目のヒロシマ・ナガサキの日を間近にした7月23日、世田谷・生活者ネットワークが主催する標記の講談の会が催された(成城ホール)。ネット区議の関口江利子、おのみずきが、神田香織さんと反戦反核・平和を約す場面も。



安全な地下水を取り戻すために
最後には、アピール文を通して全PFASを対象とする規制の厳格化や汚染者が責任を取るしくみなど具体的な方策と

い。また私たち自身もPFASを使用した製品を使う無数の汚染源の一部だ。寺田さんは、環境基本計画にも明記されている予防原則、さらにはSAICM(注1)を引き継ぎ国連で取り組む「化学物質管理のグローバル枠組み(GFC)」を原則とした環境政策の必要性を提示。今後の生活者ネットワークの政策の柱となる重要な視点が示された。

広がる人工芝——マイクロプラスチックの発生源を増やすな

東京・生活者ネットワーク都議会議員
岩永やす代 [国分寺市・国立市]

脱プラスチックに向けてさまざまな取り組みが求められているなかで、プラスチック製の人工芝が、スポーツ施設や屋上、庭などに多用され広がっています。人工芝は、クッション性に優れメンテナンスの手間が少なく便利ですが、使用や劣化によって削れマイクロプラスチックとなり下水道や河川に流出します。また、人工芝には、汚れの付着防止やすべりをよくするために、PFASを含めて多くの化学物質が使用されており、流出だけでなく人体への影響も懸念されています。実際に、化学物質過敏症の人からは、日光、紫外線によってプラスチックが劣化し、温度の上昇によって有害な化学成分が揮発して臭いがすると指摘されています。



テニスコート1面あたりマイクロプラスチックが1年で10.5kg発生すると推計されている(多摩市ガイドラインより)

脱プラスチックに逆行 都庁都民広場に人工芝設置!

第2回定例会の文書質問で人工芝問題を取り上げ、設置に関する考え方と流出抑制策について質しました。

多摩市ではガイドラインをつくり具体的な抑制策を実施しています。今後は、マイクロプラスチックの発生源になることを広く知らせるとともに新たな設置をやめるよう求めていきます。

有機フッ素化合物(PFAS) 汚染にどう立ち向かうか

調布・生活者ネットワーク市議会議員
木下やすこ

7月27日、PFAS汚染問題への取り組みの方向性を考える集会を開いた(主催:東京生活者ネットワーク)。

まず府中ネットとともにトリクロロエチレン問題に関わられた寺田良一さん(環境社会学)の基調講演では、PFAS汚染問題の困難さが語られた。トリクロロエチレンは揮発性があるが、PFASは難分解性だ。汚染源も多様でそれぞれに壁が立ちほだかる。米軍基地が汚染源である場合、米軍が立入検査を拒否できる日米地位協定問題が絡む。岡山県吉備中央町のように産業廃棄物が原因のケースでは出所が追跡できないこともあり、責任の所在の明確化が難しい。

PFAS汚染に立ち向かう 私たちの取り組みから

次にPFAS汚染の影響を受ける住民当事者でもある各議員が取り組み報告を行った。まず大河原まさこ衆議院議員は、命を支えるべき水や土、空気が危機的状態にある現状を乗り越えるために、PFAS排除をめざすPOP条約(注2)と足並みを揃え、国が真の「国家戦略」として地下水や健康の実態把握を進める必要性を訴えた。

明治大学名誉教授(環境社会学)寺田良一さんによる基調講演7月27日、杉並区の西荻地区市民センター
▼調布市での取り組みを報告する、調布市議木下やすこ



東京都に對策を求める意見書 全会一致で可決

都政 NOW 区市とつなぐ

編集後記/8月9日の長崎市平和祈念式典に、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、カナダ、オーストラリア、EUの駐日大使が、欠席の意向を示した。理由は、「長崎市がイスラエルを招待しなかったから」。式典前日の8日夕方、英大使館と米大使館への緊急抗議がよびかけられ、50人以上の市民が集合。警察による、法的根拠のない「お願い」という過剰警備によって、両大使館のはるか手前でとどめられることとなったが、「イスラエルの支援をやめろ」「長崎おどすな」「核兵器やめろ」などの声をあげた。(上坂)